

2019年度第2期採択企業・目次

①アール・ナノバイオ株式会社

多数の検査項目を、少ない検体量で、院内で行える検査システム

②株式会社N Lab

AIとヒトがコラボした病理診断の改革

③金沢QOL支援センター株式会社

在宅医療事業、障がい者就労支援事業

④株式会社KMユナイテッド

独自の育成プログラム・建築アシスト・建築ロボットで建設業界の課題を解決する

⑤スチームパンクデジタル株式会社

革新的モノクル3DスキャンとXRデザイン、XRコミュニケーション

⑥株式会社テックドクター

オンラインセルフメンタルサービス「SelfDoc.」の提供

⑦初野建材工業株式会社

発ガン性物質六価クロムをバイオの力で浄化する唯一の製品「改良6出なし」を提供

⑧株式会社フロンテス

テストプラットフォーム「STAR-RPA」でテスト工程の生産性と品質の向上

⑨マイキャン・テクノロジーズ株式会社

再生医療技術を使用した研究用血球細胞の提供事業

⑩株式会社MiKuTAY

環境・エネルギー事業

⑪株式会社メディオテック

25年で培ってきた電力でのノウハウを活かした新サービスの開発

⑫株式会社リブル

山を削らないアップサイクル石灰製造

⑬株式会社RAINBOW

自家骨髄幹細胞の力で脳の病気を治す



アール・ナノバイオ株式会社

代表者	代表取締役 伊藤 嘉浩
電話番号	048-467-5811
住所	〒351-0104 埼玉県和光市南二丁目3番13号 和光理研インキュベーションプラザ
ウェブサイト	http://r-nanobio.co.jp/index.php
マッチングニーズ	資金調達：ヘルスケア系VC 事業提携：海外展開 販路開拓：医療系、化粧品、農水系（動物検査薬）、一般分析

事業概要

多数の検査項目を、少ない検体量で、院内で行える検査システム

弊社は、国立研究開発法人理化学研究所（理研）が開発した先端技術をコアとする理研認定ベンチャーです。理研が開発した多数のたんぱく質や化学物質を一枚の小さな基板の上に固定化できる技術を開発しました。これにより、同時に多くの検査項目をコンパクトな装置で、短時間で測定できるプラットフォーム・システムを開発。その最初の応用製品は41種類のアレルギー原因物質を、指先からの微量血液から30分で特定できるシステムで、日本ケミファ株式会社から発売しています。保険が適用できることもあり、多くの患者様に喜ばれています。

今後も新型コロナウイルス抗体検査など幅広い医療や、その他の分析システムへの応用展開を図るとともに、システムにAI機能を搭載することによる高性能化を目指します。この他にも、新規の医療用接着剤や進化分子工学による診断薬、治療薬などの開発も行っており、これからも社会に貢献できる事業を推進していきます。

強味・アピールポイント

弊社は、超微細加工を行うナノテクノロジーと医療・生命工学のバイオテクノロジーを融合したナノバイオテクノロジーを基盤として、確かな技術と知見で製品作りを行う2017年創業のベンチャー企業です。一つのプラットフォーム技術を完成したことにより、今後、様々な応用分野への展開が期待されます。2019年には「彩の国ビジネスアリーナ」で埼玉県知事賞を受け、2020年には「第32回中小企業優秀新技術・新製品賞」の優秀賞を受けるなど、その実績が評価されています。

代表プロフィール

1981年に京都大学工学部を卒業。1987年に同大学院で工学博士を取得後、京大助手、助教授などを経て2004年から理研主任研究員に就任。2017年にアール・ナノバイオ株式会社を創業し代表取締役に就任しました。ナノ医工学、人工臓器材料、進化分子工学、再生医療工学に関する研究を行い、本事業開発は、科学技術振興機構の「大学発ベンチャー創出事業」プロジェクトを発端に進められています。



代表取締役
伊藤 嘉浩



株式会社 N Lab

代表者	代表取締役 北村 由香
電話番号	095-801-0225
住所	〒850-0862 長崎県長崎市出島町1-43 ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)403/404
ウェブサイト	http://n-lab.jp
マッチングニーズ	資金調達、事業提携：大手AI企業とエンジニアの獲得（協業）、ソフトウェアの自社内開発、全国展開にいたる販路拡大、営業力の確保のため

事業概要

AIとヒトがコラボした病理診断の改革

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科で研究・開発した技術（シーズ）を世に出し、日本の病理診断の抱える課題を解決するために2017年に設立しました。現在、病理診断や研究に必要な免疫組織染色の受託、デジタルスキャナの輸入販売などを主な事業として展開しています。

また、スキャナ販売や病理スライドのクラウド保存サービスを利用して、先進国の中でも遅れをとっているデジタルパソロジー（プレパラートのデジタル画像を撮影してディスプレイに表示し、病理標本を観察する方法）を日本で広めるとともに、AIの開発も進めています。

今後は、これまでに長崎大学で研究開発した肺癌組織中のがん細胞のセルカウントを行うAIアルゴリズムをはじめ、開発中のAIアルゴリズムと、世界中に広げてきた病理専門医のネットワークを用いた素早く正確な診断を返す、独自のコンサルテーションサービスを展開する予定です。これによって、病理医不足・地域偏在、診断検体数の増加などの課題解決の一助となると考えています。

強味・アピールポイント

私たちは、戦う病理医集団です。特に、病理診断の中でも「AIに代わってもらいたい（AIが得意とし、ヒトが苦手とする）項目」を理解しており、自分達で開発したAIアルゴリズムが実臨床で役に立つかを迅速に検証できるのが強みです。また、先進国や後進国にも病理専門医のネットワークを持つことで、必要とする患者や医師から病理専門医への海を越えたコンサルテーションを可能にしています。

代表プロフィール

東京都生まれ。2004年藤田医科大学を卒業し、医師免許取得。初期臨床研修修了後、呼吸器外科医となり、藤田医科大学病院、愛知県がんセンター愛知病院などで呼吸器外科医として手術・緩和ケアなどに従事しました。その後長崎へ転居し、長崎大学腫瘍外科で診療に携わった後、2016年に病理診断科へ転向し、病理診断の勉強を始めます。ここで日本の病理診断の現状と問題を知り、研究・開発したシーズや日常診療で用いているデジタル画像を用いて課題解決するべく2017年に株式会社N Labを設立。医学博士（免疫学専攻）。呼吸器外科専門医や病理医も医療の現状・課題把握のために活動を続け、現在に至ります。



代表取締役
北村 由香



金沢QOL支援センター株式会社

代表者	代表取締役 岩下 琢也
電話番号	076-220-7257
住所	〒921-8043 石川県金沢市西泉1丁目149-1 スパホテルM1ビル 2F
ウェブサイト	https://k-qol.com/
マッチングニーズ	事業提携、販路開拓：企業と福祉施設の仕事マッチングサービス“ハタフク”、障がい者施設と連携したい企業等

事業概要

在宅医療事業、障がい者就労支援事業

当社は“福祉が地域を支える社会の実現”というビジョンのもと、在宅医療事業・障がい者就労支援事業の2つの事業を展開しております。在宅医療事業では、石川県金沢市と愛知県名古屋市で訪問看護ステーションを運営し、それぞれの地域で高齢者やターミナル、小児、精神などの様々な人の在宅生活を看護とリハビリで支えています。

2つ目の障がい者就労支援事業では、身体・知的・精神障がいを持つ人々の「働きたい」「稼ぎたい」という想いを実現するために、ものづくり・農業・清掃事業等の仕事を通して“支えられる側から支える側に”を目指した支援を行っています。この活動を通し、何かの障がいがあったとしても、誰かに必要とされ、誰かを支えることが当たり前となる社会を実現したいと考えています。

強味・アピールポイント

弊社の社員は約7割が医療・福祉専門職で、専門性に基づいた支援を展開しているのが特徴です。これによって、特に障がい者就労支援事業では、医療や介護がまだまだ必要な人でも働ける、稼げる支援を実現しています。また、新サービス“ハタフク”では、障がいがあっても稼ぐノウハウを土台に、企業様と福祉施設様のお仕事マッチングサービスを展開しています。

代表プロフィール

1984年生まれ。2006年に医療法人明心会 仁大病院に入社し、2008年 金沢大学医学部 保健学科に入学。作業療法専攻し、2010年に同大学を卒業。精神科病院、リハビリテーション病院、認知症対応型通所介護、通所介護など、様々な医療・介護の現場に携わった経験から、医療、介護、福祉のチームネットワーク力不足により、患者さん、ご利用者さんの人生に多大な不利益が生じていることを強く実感。その後、2011年に金沢QOL支援事業所を設立した。株式会社クリエイターズの代表取締役も務めており、作業療法士や相談支援専門員、福祉住環境コーディネーター2級も取得している。



代表取締役
岩下 琢也



株式会社KMユナイテッド

代表者	代表取締役社長/CEO 竹延 幸雄
電話番号	080-1441-1788
住所	〒606-0801 京都府京都市左京区下鴨宮河町7番地
ウェブサイト	https://www.coassist.jp/
マッチングニーズ	資金調達：建設業界の課題を解決することが社会全体の利益につながることを理解していただけるVC

事業概要

独自の育成プログラム・建築アシスト・建築ロボットで建設業界の課題を解決する

当社の事業の第1の柱は、「建設アシスト」事業です。建設業界の現場監督が現場監督の業務に集中できるようにICTを活用して、人材を供給することで建設業界の現場監督をサポートしております。

第2の柱は、建設業向けの「塗装ロボット」事業です。塗装職人が不足していく中、職人の代わりに作業をする塗装ロボットを開発し、自らの事業で活用するとともに他社へ販売も行っており、現在大手ゼネコン様と共同開発契約を締結し、開発を進めております。

第3の柱が「職人の採用・育成」事業です。水性塗料の採用や女性でも持てる材料容器の採用などを通じて、女性が働きやすい環境の整備を行っております。また、職人の「10年で1人前」という建設業の常識を打破するため、独自の育成制度と明確なトレーニングプログラムを作成し、未経験者を入社3年以内に技能習得できるようにいたしました。

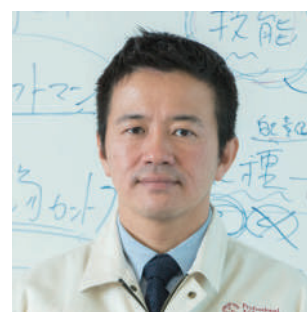
2019年には中小機構主催「Japan Venture Awards 2019」中小企業庁長官賞を受賞いたしました。

強味・アピールポイント

建設業界の課題に精通しており、建設業界をより良くしたいという強い思いを持っています。「職人の採用・育成」事業で成功した実績をもとに、当社が開発した「コネキャリ」という就業時間管理アプリを活用した業務分析や、「技ログ」という技能伝承を目的とした動画アプリを活用し、教育やICTを活用した事業を展開しています。また、建設業界との強い結びつきから、多くの大手ゼネコン様の協力を得て、活動範囲を広げています。

代表プロフィール

2013年に株式会社KMユナイテッドを起業。経済産業省 ダイバーシティ普及アンバサダー、国土交通省委員会委員（見える化キャリアアップ検討会・建設業イメージ戦略運営委員会）、関西学院大学ハッピーキャリアプログラムエグゼクティブパートナーなどを歴任し、女性や若手職人の育成や定着が全国的に注目を集めました。現在は、親会社の株式会社竹延から独立し、グローバルに成長を目指す建設テック・ベンチャーとして事業展開中。2020年4月には、日経BP社から『小さな三代目企業の職人軍団 教科書なきイノベーション戦記』を出版しています。



代表取締役社長/CEO
竹延 幸雄



スチームパンクデジタル株式会社

代表者	代表取締役 ヒルトン アーロン キース
電話番号	092-984-6874
住所	〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜3-8-33 福岡システムLSI総合開発センター705
ウェブサイト	https://steampunk.digital/
マッチングニーズ	資金調達：テック系VC、5Gソリューション開発大企業CVC 事業提携：建築不動産関係や家具・家電関係、通信関係

事業概要

革新的モノクル3DスキャンとXRデザイン、XRコミュニケーション

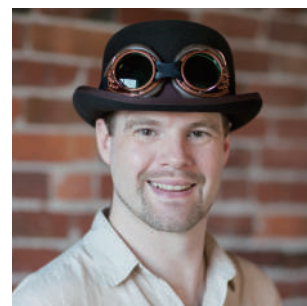
スチームパンクデジタルは「3D 技術へのアクセスを“民主化”すること」をミッションに掲げ、切り取った現実世界を、だれでもどこにいてもデジタルで共有できることを目指しています。私たちの主な事業は「3Dスキャン」で、Apple App Store でリリースされた「Monocle Structureスキャナー」というアプリケーションを開発しました。「Monocle Cloud (モノクルクラウド)」は3Dデータを記録して共有するまでのプロセスの簡素化を実現し、高品質の3Dデータのキャプチャからアップロード、AR 対応のスマートフォンやデジタルアイウェアでの閲覧までを誰でも簡単にできます。このクラウドプラットフォームは、バーチャルとリアルを融合した5G対応の3DXRコミュニケーションシステムの基盤となります。

強味・アピールポイント

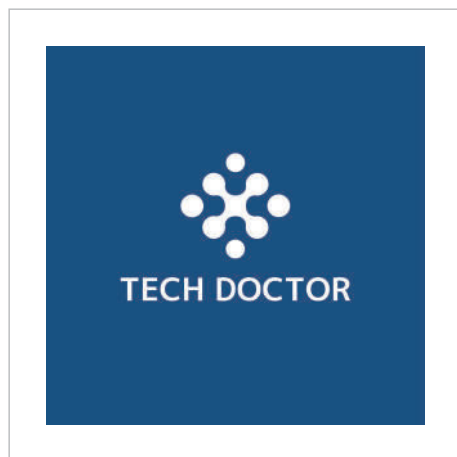
通常、高価で手間のかかる3Dデータの取得・取り扱い・共有・管理を可能にするiPhone・iPadとクラウドを活用した自社開発の革新的なソリューションを開発しました。3Dデータの作成は難しいと言われていますが、「誰もが現実の世界を切り取り、それを3Dデジタルデータにして世界に発信できる」ことをミッションとしています。オブジェクトをデジタル化したいというニーズをお持ちであれば、デジタル化をするための最高の技術と人材を提供します。

代表プロフィール

カナダでソフトウェア開発企業Conquer Mobile社を設立し10年以上の経営と技術開発を経験（現在会長）。VR手術訓練システム等を開発し、2019年にグローバル展開のため、福岡市でスチームパンクデジタル株式会社を設立。同市開催のイベント「和楽サミット2019」でタイ王国からアワード受賞。2020年には独自の3Dスキャン技術を用いて福岡市博物館の名品をWebサイトやARで3D表示する「おうちDE楽しめる3D福岡市博物館!」や、九州産業大学の研究協力としてマリンワールドのザトウクジラの骨を実寸表示するARアプリ「Project Cetus」を開発しました。同年福岡市より市税免除プログラム企業に選ばれています。



代表取締役
ヒルトン アーロン キース



株式会社テックドクター

代表者	代表取締役 湊 和修
電話番号	03-5476-8889
住所	〒106-0032 東京都港区六本木7-14-23
ウェブサイト	https://www.technology-doctor.com/
マッチングニーズ	資金調達：デジタルヘルス領域に関心の強いVC 事業提携：健康保険データやその他データのマネタイズのトライをされている企業等

事業概要

オンラインセルフメンタルサービス「SelfDoc.」の提供

医学部のメンタル研究を元に、精神的な状態を分析するデータ基盤「SelfBase」を開発。その基盤上のアルゴリズムを元にしたオンラインのセルフメンタルサービスのアプリケーションを提供しています。このアプリでは、本人が自覚している調子をもとにした「主観データ」、睡眠・ストレス・行動量を主軸にした「フィジカルデータ」、気圧・花粉量などの「外部データ」の3つのデータを分析することで、調子に影響を及ぼしている要因を解析することができます。

自分のストレスや睡眠をモニタリングできるだけでなく、調子を整えるための行動のベンチマークを表示し、その行動によって何が改善されているかもわかります。データが蓄積することでパターンがわかり、調子を維持するためのポイントも明らかになります。また、医療機関や心理士と連携することで、遠隔でメンタルの状態のモニタリングを実施することも可能です。東京都 令和元年度（2019年度）第2回創業助成事業にも採択されました。

強味・アピールポイント

慶應義塾大学医学部での研究活動を背景とした医学的視点と、アドテック領域等でビッグデータ解析等を担ってきたエンジニアの技術力を組み合わせた医師とエンジニアによるチームです。ウェアラブルや環境センサーなどの大量データから精神状態を分析するデータ基盤は既に製薬会社や保険会社などにシステムとして利用実績があり、その基盤により可視化されたデータを活用しています。

代表プロフィール

慶應義塾大学 社会学専攻を卒業後、サイバーエージェント、ディスカバリー・ジャパンに勤務し、慶應義塾大学医学部 研究員、研究プロジェクトリーダーに従事。その後2019年に株式会社テックドクターを設立した。位置情報広告事業 AIRTRACK 事業責任者に就任し、米国 TWITTER 社イノベーションチャレンジ 最優秀賞を受賞した経歴があります。



代表取締役
湊 和修



初野建材工業株式会社

代表者	代表取締役 初野 直樹
電話番号	049-224-5131
住所	〒350-0852 埼玉県川越市川越2363-3
ウェブサイト	http://6denashi.com
マッチングニーズ	事業提携：六価クロム浄化事業に賛同し、代理店となる企業 販路開拓：弊社商品を導入頂ける住宅メーカー、工務店など

事業概要

発ガン性物質六価クロムをバイオの力で浄化する唯一の製品「改良6出なし」を提供

戸建住宅を建てる際、地盤の強度が心配になる場合があります。その際、一般的にはセメント系固化剤を使用した地盤改良工事を行いますが、セメント系固化剤には、土壤汚染対策法により特定有害物質に指定されている発ガン性物質六価クロムが含まれており、国の報告調査によると20件に1件の割合で、土壤環境基準を上回る数値が溶出すると報告されています。

当社では、一般的なセメント系固化剤を使用した地盤改良工事にて唯一の問題点である六価クロムを、現場で施工の際に添付するだけで解決できる浄化商品「改良6出なし」を提供しています。主原料には、東京工科大学応用生物学部教授・杉山友康先生が土の中から見つけた、新規放線菌ST13株を利用しており、ST13株は、六価クロムを安全な三価クロムに還元する作用があります。東京工科大学と産学連携により製品化し、すでに特許権も譲渡取得しました。

強味・アピールポイント

セメント系固化剤を使用した地盤改良工事で、六価クロムを無害化する方法は「改良6出なし」のみ。「改良6出なし」の主原料として使われている新規放線菌ST13株はバイオの力で環境に優しく、六価クロムを安全な三価クロムに還元し、昨今の環境意識やSDGs意識の高まりに応えます。また、国土交通省新技術登録システム「NETIS」の特許も取得しており、国にも認められた技術です。

代表プロフィール

1958年に創業し、父の代では建設用砂利・砂の専門商社でしたが、環境保全の意識が高まり山を崩した自然の砂利・砂から建物を解体したコンクリートの塊を原料とする再生砂利・砂に大きくシフトした。ところが、コンクリートの中には発ガン性物質六価クロムが含まれていて新たな環境問題を引き起こします。当社はこの問題解決に取り組み、東京工科大学との連携により六価クロム浄化剤「再生6出なし」を開発。この事業を通じSDGsに貢献致してまいります。



代表取締役
初野 直樹



株式会社フロンテス

代表者	代表取締役 舟崎 信義
電話番号	03-3264-2757
住所	〒102-0082 東京都千代田区一番町15-1 一番町ファーストビル4F
ウェブサイト	https://frontes.co.jp
マッチングニーズ	資金調達：2021年に1.5億円、2022年に1.5億円 事業提携：システムインテグレータやシステム開発会社との連携 販路開拓：販売パートナー

事業概要

テストプラットフォーム「STAR-RPA」でテスト工程の生産性と品質の向上

ソフトウェアの品質と生産性を向上するためのテストプラットフォーム「STAR-RPA」を開発し販売しています。STAR-RPAの特徴は、自動テスト、テスト仕様書作成、テスト管理の3つの機能が連携してテスト工程での実作業や管理作業を支援すること。2008年から現在まで、金融機関やシステム開発会社、官公庁など約70社に250本のツールを販売してきた実績があります。ユーザの要望によって、自動テストの他にも負荷テストや継続的インテグレーションなどにも対応可能。海外製のテスト自動化ツールを活用している場合は、カスタマイズサービスを提供できます。

これまで「STAR-RPA」はオンプレミスのシステムにインストールして利用されてきましたが、クラウド環境での活用を計画し、2021年春にはサービスインする予定です。従来のテストツールでは未開拓のクラウドユーザや中小規模プロジェクト、保守工程などにもサービスを提供していきます。

強味・アピールポイント

海外製のテスト自動化ツールでは、画面を操作して自動テスト用のスクリプトを作成するため、大規模のプロジェクトではテストケース数が多く対応困難であり、またテスト結果を検証するためのプログラミングが必要です。「STAR-RPA」はブロックを組み立てるだけで自動テスト用のスクリプトを作成できるプレハブ方式であり、大量の自動テスト用のスクリプトを作成が可能です。またテスト結果を検証するためのコマンドを提供しているため、検証時のプログラミングが不要。海外製と比較して最大2倍の生産性を実現できます。

代表プロフィール

平和相互銀行の第1次・2次オンラインの開発に携わり、その後住友銀行にて合併システムを開発。日本総合研究所に転属して開発・営業部長に就任。国際航業子会社 エフジェネックス（代表取締役）にてGIS製品を開発。2005年にフロンテスを設立し「STAR-RPA」を開発しました。



代表取締役
舟崎 信義

MiCAN

マイキャン・テクノロジーズ株式会社

代表者	代表取締役CEO 宮崎 和雄
電話番号	075-381-3008
住所	〒615-8245 京都府京都市西京区御陵大原1-36 京大桂ベンチャープラザ
ウェブサイト	http://www.micantechnologies.com
マッチングニーズ	資金調達、事業提携、販路開拓

事業概要

再生医療技術を使用した研究用血球細胞の提供事業

再生医療の技術を使用し、感染症や免疫疾患などの研究用の血球細胞を開発・提供しています。これまでは、創薬や機能素材の効能・安全性評価をするためには時間やコストがかかっていましたが、特に献血血液では手に入りにくい特殊な血球細胞を開発したことにより、高精度で効率的かつ低コスト、スピーディーに実施できるようになりました。

当社が開発した赤血球細胞には、iPS技術（再生医療技術）によって作られた、伝染病などの研究素材となる「幼若赤血球様細胞（Mpv細胞）」や、医薬などの効能・安全性評価に最適な「未成熟樹状細胞（Mylc細胞）」があります。最近では、新型コロナウイルス研究用細胞（cMylc細胞）の開発に成功し、提供中です。

「第58回 京都市ベンチャー企業目利き委員会」のAランク企業、「第10回 知恵ビジネスプランコンテスト(京都商工会議所)」に認定されており、「第7回 京信・地域の起業家アワード」「第1回 大阪テックプランター 最優秀賞」を受賞しました。

強味・アピールポイント

再生医療の技術を使用した研究用血球細胞の提供を実施。特に感染症研究用細胞として2015年から開発に着手し、樹状細胞の作製技術をもとに世界初のiPS細胞由来新型コロナウイルス研究用血球細胞の開発に成功。世界の研究者に提供しています。

代表プロフィール

代表の宮崎は、20年間の製薬会社での研究者としての経験があり、長年再生医療技術を活用した創薬研究を実施してきました。インド赴任時に感染症の課題が世界的に解決されていないことを目の当たりにし、先進的な再生医療技術を使用した血球細胞を提供することで、新薬やワクチン開発の促進ができると確信。そして帰国後、経産省の「先端医療解決型ベンチャー等支援制度」で事業案が採択されたのをきっかけに活動を本格化。翌年の2016年にマイキャン・テクノロジーズ株式会社を起業しました。



代表取締役CEO
宮崎 和雄



株式会社 MiKuTAY

代表者	代表取締役社長 新田 實
電話番号	03-6721-8660
住所	〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング3階
ウェブサイト	http://www.mikutay.co.jp/
マッチングニーズ	資金調達：環境・エネルギー分野のVC、事業会社 事業提携：ESGファイナンス投資会社、融資金融機関

事業概要

環境・エネルギー事業

エネルギーの無駄な放出をなくすことで地球環境の問題を解決するソリューションを提供する、熱マネジメントの最先端を目指しています。世界の人々は、産業革命以来エネルギー利用後の熱処理を怠ってきた結果、地球温暖化による異常気象に翻弄されるようになりました。そして今、温室効果ガス排出ゼロへの動きを本格化し、日本では2050年までの温室効果ガス排出ゼロが宣言されています。

当社は、熱交換する素子の構造を発明し（特許取得）、高効率な熱交換特性を実現しました。エネルギーの熱回収効率を高め、エネルギーの再利用と排熱回収システムによって温室効果ガスを排出しないエネルギーの生産が可能です。このエネルギー生産技術は、熱のあるところすべての領域に適用できるため、膨大な市場になることが見込まれています。

強味・アピールポイント

MiKuTAYが誇る熱交換技術は、流体力学をもとに「素子」と呼ばれる基幹部品と、それを蜂の巣状に組み合わせた「コア」という熱交換器から作られています。「小型・軽量化・デザインフリー・静かな稼働音・メンテ不要」という特徴があり、従来の半分以下の容積しかありません。空気や液体同士、空気と液体など、熱のあるすべての場所で熱交換技術が利用可能です。特に、熱マネジメントで隠れた主役となる「静脈機能」に威力を発揮します。

代表プロフィール

1970年に株式会社東海の創業に参画。モノづくりの経験があり、日産500万個にも及ぶ大量生産を実現するべく、完全自動化で動く製造機械の開発と品質管理に携わりました。また、香港、中国、米国、カナダ、メキシコで事業の立ち上げに寄与し、香港東海社長、米国東海社長を歴任。世界シェア75%を確保するまで企業を成長に導くという、グローバルな企業経営の経験を持っています。この知見をもとに、1989年に米国で独立し、アルミ鍛造技術を米国市場へ売り込む過程でフォード社に参入。フォード社の熱交換器の一次下請けとして20年間の実績を積み上げたのち、2008年新型熱交換器の開発に成功し、2012年に日本で当社の設立を果たしました。



代表取締役社長
新田 實



株式会社メディオテック

代表者	代表取締役 松本 秀守
電話番号	03-3226-5500
住所	〒160-0022 東京都新宿区新宿1-28-11 小杉ビル8F
ウェブサイト	https://mediotec.co.jp/
マッチングニーズ	資金調達：VC、事業会社から第三者割当増資での調達

※FASTAR第2期（2019年度）に採択した株式会社ダイレクトパワーを同社が2021年1月31日付で吸収合併を行った為、同社の事業としてプレゼンテーションを実施。

事業概要

25年で培ってきた電力でのノウハウを活かした新サービスの開発

世界的な潮流、気候、人口構成の変動、新型コロナの脅威など、電力業界に求められる急激な変化に耐えうる仕組みを作るために、仮想発電所のVPP（バーチャルパワープラント）を構築します。それを可能としているのが、25年培ってきた再生エネルギー電源開発や電力供給業務、EMS 機器のノウハウなどです。

具体的には、集合住宅向けに太陽光パネルを設置する「ソーシアダイレクト」や、法人向けに太陽光パネルを設置する「Wゼロでんき」などのサービスを提供しています。また、電力の自由化によって多くの新電力が誕生しましたが、当社は単に電力を供給するだけでなく、需要家側に設置したHEMSと連携しAIによる電気使用量抑制などの制御技術や、ブロックチェーンを用いた電源トラッキング技術など、新たな電力の可能性について技術開発を進めています。

強味・アピールポイント

発電事業、電力小売事業、電力消費場所でのIoT機器（HEMS）開発など、幅広い分野で電力事業に携わってきました。現在約700社ある電力小売事業者の中でも、ここまでの展開を行っている業者は多くありません。また、事業展開のターゲットとしている一般家庭、集合住宅、小規模店舗向けに提供しているサービスがあり、政府の補助事業など新たな取り組みもあります。事業化、拡販に向けての素地が整っているのが利点です。

代表プロフィール

福島県出身。日立製作所デバイス開発センターを退職後、1996年株式会社メディオテックを創業。戸建て住宅向けの電気設備工事から事業を開始し、太陽光システムの開発・販売、HEMS機器の開発・販売、産業用PV監視システムの販売など電気に関わる事業を20年以上携わってきました。直近ではVPP、ブロックチェーンなど次世代技術開発に積極的取り組み、長年培った電力ビジネスのノウハウを社会課題解決への転用を見込んだシステム開発を行っています。電力ビジネスだけでなく、出身地・福島にて復興事業として胡蝶蘭の栽培事業を手掛け、太陽光による電力供給、AIでの温度管理など最新技術と既存事業の融合も実施しています。



代表取締役
松本 秀守



株式会社リップル

代表者	代表取締役 富永 健作
電話番号	098-851-4875 090-5197-9541
住所	〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター316-C
ウェブサイト	https://www.ripple-okinawa.co.jp/
マッチングニーズ	資金調達：シード系VC 販路開拓：商社等（海外展開）

事業概要

山を削らないアップサイクル石灰製造

日本では珍しい硬水地域である沖縄独特のカルシウム系未利用資源（炭酸カルシウムペレット）を原料とした、高機能な排煙処理材（消石灰）に加工をする技術を開発しています。これにより、鉱山を削らず、最小限の環境負荷でサステナブルな循環システムを構築することができます。

都市鉱山ともいえる未利用資源の特徴を生かし、高付加価値な石灰へとアップサイクルするモデルでもあります。硬水地域はヨーロッパや東南アジアなど世界中に多く存在しており、この沖縄型モデルの技術輸出を計画しています。特に台湾は石灰の採掘に規制がかかっていると同時に、炭酸カルシウムペレットの排出量が非常に多いため、この技術の輸出先第一候補として考えています。

このサステナブルな石灰再資源化モデルを世界中で普及させることにより、地球環境をより良くしていきたいと考えています。

強味・アピールポイント

産学連携共同研究によって、大学が持つ技術シーズを生かした社会実装をすると同時に、地元の有力企業とのアライアンスを構築し、事業のハブ的存在となって事業を進めることができます。また海外展開については、沖縄は文化的にも地理的にも東南アジアとの繋がりが強く、特に台湾との関係は歴史が古いため、事業展開に向けてのルートの確保も進めています。最近では、沖縄県の「平成31年度新産業事業化促進事業補助金」に採択されました。

代表プロフィール

沖縄初のプロバスケットボール球団「琉球ゴールデンキングス」の創業メンバーとして参画。その後、家業である生コンクリート業界へと転身し、本来業務と並行して業界全体の課題となっている工場から排出される生コン廃棄物の再資源化の可能性を探りました。その過程の中で、沖縄独特の未利用資源である炭酸カルシウムペレットや石灰鉱山採掘の課題等を見つけたことで、本再資源化事業を進め、現在に至ります。



代表取締役
富永 健作



RAINBOW INC.
Research on Advanced Intervention through Novel Biomaterials

株式会社 RAINBOW

代表者

代表取締役社長 高橋 悠一

電話番号

011-706-5987

住所

〒001-0021
北海道札幌市北区北二十一条西12丁目2
北大ビジネス・スプリング206号室

ウェブサイト

<https://rainbowinc.co.jp/>

マッチングニーズ

資金調達：2022年3月を目標に第2相治験資金4億円を調達予定
事業提携：製造販売等のライセンスアウト先

事業概要

自家骨髄幹細胞の力で脳の病気を治す

近年、高齢化などによって脳梗塞の発症率が増加しています。現在の医学では一旦生じた麻痺を治せないため、幹細胞を利用した再生医療が期待されています。当社の「HUNSOO1」は骨髄液の中に存在する「自家骨髄間葉系幹細胞」を使用した製品です。高い品質、有効性、安全性、経済性を目標に北海道大学脳外科で開発され、RAINBOW社は2019年8月にこの技術を社会実装することを目的に設立されました。すでに脳梗塞亜急性期患者7名を対象とした医師主導治験（第1相）が完了し、良い結果が得られています。対象者を慢性期脳梗塞患者（すでに麻痺になってから一定以上時間が経った患者）に変更し、2023年に第2相治験、2029年の薬事承認を目指して開発を進めています。本研究は今まで多くの賞を受賞していますが、「未来2020」では「メディカル部門最優秀賞」を受賞するなど注目をされています。

強味・アピールポイント

脳梗塞は多種類の細胞とそれらのネットワークが広範囲にわたって障害を受けるため、特定の細胞（例えば神経細胞）などに分化させるiPS細胞などを使った治療戦略よりも、場の必要性に応じて柔軟に分化する間葉系幹細胞の方が効果が高いと言われています。また、本製品は既に第1相治験を終了した製剤を使用するため、その開発スピードが速く、迅速な上市が可能です。自家細胞のネックと言われる製造コストに関しても、自動培養装置とその独自の管理システムによってクリアできており、その他、細胞運搬保存技術や、細胞移植針などの治療全般（製造から患者投与まで）の知財を押さえている点も強みです。

代表プロフィール

代表の高橋（公認会計士）は経営を担当していますが、その他の操業メンバーは七戸（北海道大学臨床研究開発センター准教授：医療倫理専門）、川堀（北海道大学脳神経外科特任准教授：脳卒中の外科治療専門）、宝金（北大総長：日本脳卒中学会や日本脳神経外科学会の会長等多数）、黒田（富山大学脳神経外科教授：日本脳卒中の外科学会会長）など日本の脳卒中の権威であり、国内外の学会においても主導的立場にある人物です。世界中の患者が必要としているアンメットニーズが何か、どのようにそれを供給できるのかなどについても幅広い知識を持っており、十分な産学連携体制を取ることができます。



代表取締役社長
高橋 悠一